

令和2年度予算
概算要求の概要

(令和元年8月)

厚生労働省健康局

〈 主 要 事 項 〉

	頁
1 健康増進対策	1
2 感染症・予防接種対策	3
3 がん対策	6
4 肝炎対策	8
5 難病対策	11
6 小児慢性特定疾病対策	12
7 慢性疼痛対策	13
8 リウマチ・アレルギー対策	14
9 循環器病対策	15
10 慢性腎臓病（CKD）対策	16
11 移植医療対策	16
12 ハンセン病対策	18
13 原爆被爆者の援護	19
14 エイズ対策	19
15 地域保健対策	21
16 B型肝炎訴訟の給付金などの支給	22

- ・慢性の痛み対策研究事業等（※厚生科学課計上）

2億円

慢性の痛みに対する適切な医療提供体制の構築や、慢性の痛みに関する病態解明や画期的な診断・治療法の開発の加速化を図るため、中核的な医療機関と地域の医療機関によるリハビリテーションを含む総合的な診療科連携や多職種連携体制の構築に向けた研究や、患者数の多い既知の疾患に伴う慢性の痛み、原因や病態が十分に解明されていない慢性の痛み、機能的要因により引き起こされる慢性の痛みに関する病態解明等の研究を推進する。

8 リウマチ・アレルギー対策【一部推進枠】

10億円（8.1億円）

リウマチ・アレルギー対策の推進のため、治療法の開発や医療の標準化に資する研究の推進、患者やその家族の悩み・不安に対応するための相談員の資質の向上を図る。

また、アレルギー対策については、アレルギー疾患対策基本法に基づく基本指針等を踏まえ、アレルギー中心拠点病院等及び都道府県への支援を行うとともに、医師向けの研修会及び国民がアレルギー疾患に関して科学的知見に基づく適切な情報を入手できる情報提供ウェブサイトの実現等を図り、アレルギー医療の均てん化を推進する。

（主な事業）

- ・リウマチ・アレルギー特別対策事業

91百万円

リウマチ系疾患や食物アレルギー等について新規患者の抑制等を図るため、都道府県連絡協議会の開催、研修の実施、正しい知識の普及啓発、診療ガイドラインの普及等を行う。

（補助先）都道府県、政令指定都市、中核市

（補助率）1/2

- ④・アレルギー情報センター事業

43百万円

アレルギー患者やその家族に対し、ウェブサイト等を通じて免疫アレルギー疾患等実用化研究事業等の成果やアレルギー専門家、専門医療機関の所在、最新の治療指針等の情報提供等を行うほか、自治体等でリウマチ・アレルギー疾患対策に取り組む職員等を対象に、全国の主要都市を中心に研修会を開催し、正しい知識の普及を通じ職員等の資質の向上を図る。

また、リウマチ疾患に関する医療の均てん化のため、地域における診療連携体制の構築を推進する。

（補助先）一般社団法人日本アレルギー学会、一般社団法人日本リウマチ学会

（補助率）定額

- ・アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業

32百万円

都道府県においてアレルギー疾患医療提供体制を構築する際のモデルとするため、モデルとなり得る複数の都道府県アレルギー疾患医療拠点病院に対し、体制整備に必要な支援を行う。

（補助先）公募

（補助率）定額

- ・アレルギー疾患医療提供体制整備事業 24百万円
都道府県アレルギー疾患医療拠点病院との定期的な連絡会議の開催、都道府県拠点病院のアレルギー疾患医療に従事する医師に対する計画的育成等への支援を行う。
(補助先) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立病院機構相模原病院
(補助率) 定額
- ・免疫アレルギー疾患等実用化研究事業等 (※厚生科学課計上) 8.1億円
長期にわたり生活の質を低下させる免疫アレルギー疾患について、「免疫アレルギー疾患研究10か年戦略」(平成31年1月23日厚生労働省健康局長通知)に基づき、発症原因と病態との関係を明らかにし、予防、診断及び治療法に関する新規技術を開発するとともに、医療の標準化や均てん化に資する研究を行う。

9 循環器病対策【一部推進枠】

19億円 (13億円)

昨年12月に成立した循環器病対策基本法に基づき、循環器病対策推進協議会を開催し、循環器病対策推進基本計画の早期策定を図る。

また、循環器病患者の生活の質の維持向上を目的とした、治療と仕事の両立支援モデルの構築を図るとともに、循環器病に係る予防、診断、治療等に関する研究、開発等を推進する。

(主な事業)

- ① 循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業 65百万円
循環器病の医療を専門的に行う医療機関における各個人の状況に応じた「治療と仕事両立プラン」を活用した就労支援を実施する。
(補助先) 公募
(補助率) 定額
- ② 循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業 40百万円
循環器病の症例情報を収集し、予防、診断、治療、リハビリテーション等に活用するため、関係学会等を交えて診療情報を収集・活用する体制整備に向けた検討を実施する。
- ・循環器病対策推進協議会経費 5百万円
循環器病対策基本法に定められた循環器病対策推進基本計画を策定するため、循環器病対策推進協議会を開催し、必要な検討を行う。
- ・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (※厚生科学課計上) (再掲) 18億円
循環器病に関する予防、診断、治療、リハビリテーション等に関する研究を推進する。

〈 計 数 編 〉

1	健康増進対策	1
2	感染症・予防接種対策	2
3	がん対策	3
4	肝炎対策、B型肝炎訴訟対策	5
5	難病対策、小児慢性特定疾病対策	6
6	慢性疼痛対策	7
7	リウマチ・アレルギー対策、循環器病対策、慢性腎臓病対策	8
8	移植医療対策	9
9	ハンセン病対策	10
10	原爆被爆者等の援護	11
11	エイズ対策	12
12	地域保健対策	13
13	保健衛生施設等整備（災害復旧に対する支援を含む）	14

【注】各計数において、端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

7. リウマチ・アレルギー対策、循環器病対策、慢性腎臓病対策

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円
1. リウマチ・アレルギー対策	<813> 177	<1,003> 196	
(1) リウマチ・アレルギー疾患に関する正しい情報の提供	47	49	◎1 アレルギー情報センター事業 43 2 アレルギー疾患対策推進協議会経費 4 3 リウマチ・アレルギー対策経費 2
(2) リウマチ・アレルギー疾患に関する医療の提供	130	147	1 リウマチ・アレルギー特別対策事業 91 2 アレルギー疾患都道府県拠点病院モデル事業 32 3 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 24
(3) リウマチ・アレルギー疾患に関する研究等の推進	<636> 0	<807> 0	厚生労働科学研究費補助金等（※厚生科学課計上） 免疫アレルギー疾患実用化研究事業 731 免疫アレルギー疾患政策研究事業 76
2. 循環器病対策	<1,272> 10	<1,928> 115	
(1) 循環器病に関する正しい情報の提供	10	10	1 循環器病対策推進協議会経費 5 2 循環器病対策費 5
(2) 循環器病に関する医療の提供	0	105	◎1 循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業 65 ◎2 循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業 40
(3) 循環器病に関する研究等の推進	<1,261> 0	<1,813> 0	厚生労働科学研究費補助金等（※厚生科学課計上）（再掲） 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業 1,005 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 809
3. 慢性腎臓病対策	<169> 48	<290> 54	
(1) 慢性腎臓病に関する正しい情報の提供	3	3	1 腎疾患対策検討会経費 0.8 2 腎疾患普及啓発経費 2
(2) 慢性腎臓病に関する医療の提供	45	50	1 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業 35 2 慢性腎臓病（CKD）診療連携体制構築モデル事業 15
(3) 慢性腎臓病に関する研究等の推進	<121> 0	<236> 0	厚生労働科学研究費補助金等（※厚生科学課計上） 腎疾患実用化研究事業 152 腎疾患政策研究事業 84

注) < >は他局計上分を含む。